

議案第12号

令和7年度

香美市簡易水道事業会計予算

令和7年度香美市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度香美市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	4, 6 8 0 戸
(2) 年間給水量	1, 0 7 0, 5 0 0 m ³
(3) 1日平均給水量	2, 9 3 3 m ³
(4) 主な建設改良事業	
	送配水施設整備事業
	原水及び浄水施設整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	5 4 3, 8 7 2 千円
第1項 営業収益	1 4 1, 6 9 1 千円
第2項 営業外収益	4 0 2, 1 4 1 千円
第3項 特別利益	4 0 千円

支 出

第1款 水道事業費用	5 3 6, 8 7 3 千円
第1項 営業費用	4 9 7, 0 0 2 千円
第2項 営業外費用	2 4, 2 1 1 千円
第3項 特別損失	2, 6 6 0 千円
第4項 予備費	1 3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額49, 802千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 685千円、減債積立金13, 466千円、過年度分損益勘定留保資金32, 651千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	203,910千円
第1項 企業債	39,800千円
第2項 負担金	76,560千円
第3項 出資金	87,550千円

支 出	
第1款 資本的支出	253,712千円
第1項 建設改良費	117,100千円
第2項 固定資産費	2,751千円
第3項 企業債償還金	113,861千円
第4項 予備費	20,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道施設機器保守点検委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	7,920
簡易水道施設清掃等維持管理委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	65,230
水質検査等委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	25,410
水道滅菌設備保守点検委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	1,560
水道緊急修繕委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	1,860
水道施設維持管理委託業務	令和7年度 ～ 令和8年度	99,500
量水器検針業務委託	令和7年度 ～ 令和8年度	5,292

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道 建設改良費	39,800	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,412千円

(2) 交際費 10千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第11条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、357,021千円である。

令和7年2月28日提出

香美市長 依 光 晃 一 郎

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法・・・定額法

・ 主な耐用年数

建物	24～60年
構築物	9～80年
機械及び装置	4～60年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～10年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取り扱いに関する協定書」に基づき、一般会計を経由して高知縣市町村総合事務組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 賞与等引当金の目的使用による取り崩し

令和7年6月において、職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支出をするため、賞与等引当金3,400千円を取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、558,211千円である。

IV. 減損損失

1 減損の兆候について

以下の固定資産について、減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	工事名	帳簿価額（千円）
簡易水道事業	建設仮勘定	令和5年度 香北簡易水道（永野配水区）管網計算委託業務	2,500

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている施設ごとに分類し、それぞれの施設において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化しているが、工事計画が見直された建設仮勘定については、当該資産を切り離しても他の固定資産グループに影響を与えないことから、個別の固定資産として判定する。

2 減損損失を認識するに至った経緯

工事計画に基づき、工事期間終了後、完成した有形固定資産へ加算する目的で建設仮勘定に計上されていたものだが、工事計画の見直しにより実施不要となったものであり、建設仮勘定からのキャッシュの源泉はゼロである。また、委託業務であることから売却価額についても、ゼロと評価することが合理的である。

よって上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,500千円を減損損失として計上した。

令和7度香美市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			543,872	
	1 営業収益		141,691	
		1 給水収益	141,363	水道料金
		2 その他の営業収益	328	手数料等
	2 営業外収益		402,141	
		1 他会計補助金	357,021	
		2 長期前受金戻入	44,194	
		3 新設分担金	902	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	23	
	3 特別利益		40	
1 固定資産売却益		20		
2 過年度損益修正益		20		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			536,873	
	1 営業費用		497,002	
		1 原水及び浄水費	207,811	取水施設、導水管、浄水施設維持管理費等
		2 配水及び給水費	77,938	送配水管、配水池維持管理費等
		3 総係費	61,654	収納事務費、職員給与・手当等
		4 減価償却費	133,998	固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	15,601	固定資産除却、棚卸資産減耗費
	2 営業外費用		24,211	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,100	企業債支払利息
		2 還付加算金	1	
		3 消費税及び地方消費税	8,000	
		4 雑支出	110	
	3 特別損失		2,660	
		1 固定資産売却損	10	
		2 減損損失	2,500	
		3 過年度損益修正損	150	過年度還付金等
	4 予備費		13,000	
1 予備費		13,000		

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の収入			203,910	
	1 企業債		39,800	
		1 企業債	39,800	簡易水道建設改良費に係る起債
	2 負担金		76,560	
		1 負担金	76,560	消火栓設置負担金、簡易水道移設補償費等
3 出資金		87,550		
	1 出資金	87,550	一般会計出資金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			253,712	
	1 建設改良費		117,100	
		1 送配水施設整備事業費	113,400	送配水管整備・布設替ほか
		2 水源地整備事業費	3,700	浄水場施設整備ほか
	2 固定資産費		2,751	
		1 営業設備費	2,751	土地・資機材購入費
	3 企業債償還金		113,861	
		1 企業債償還金	113,861	企業債償還金元金
4 予備費		20,000		
	1 予備費	20,000		

令和7年度香美市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	42,575,000
減価償却費	133,998,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	200,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000
長期前受金戻入額	△ 44,194,000
支払利息	16,101,000
減損損失	2,500,000
未収金の増減額(△は増加)	707,668
未払金の増減額(△は減少)	3,495,277
小計	<u>155,392,945</u>
利息の支払額	<u>△ 16,101,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>139,291,945</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 216,543,635
分担金による収入	<u>76,560,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 139,983,635</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,860,876
他会計からの出資による収入	<u>87,550,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>111,489,124</u>
資金増加(減少)額	110,797,434
資金期首残高	<u>384,800,473</u>
資金期末残高	<u><u>495,597,907</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人・千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 4		20,148	16,689	36,837	6,575	43,412
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1) 4		20,148	16,689	36,837	6,575	43,412
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 4		17,880	16,406	34,286	6,300	40,586
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(0) 4		17,880	16,406	34,286	6,300	40,586
比 較	損益勘定支弁職員	(1) 0		2,268	283	2,551	275	2,826
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1) 0		2,268	283	2,551	275	2,826

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外 手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	退職福祉 手当
	本 年 度		1,200	672	500	12	326	9,000	1,200	100	179
前 年 度		960	1,224	500	12	287	7,800	2,010	100	113	3,400
比 較		240	△ 552	0	0	39	1,200	△ 810	0	66	100

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(0) 4		18,343	15,873	34,216	6,300	40,516
前 年 度		(0) 4		17,880	16,406	34,286	6,300	40,586
比 較		(0) 0		463	△ 533	△ 70	0	△ 70

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	退職福祉手当
	本 年 度		1,200	672	500	12	206	8,304	1,200	100	179
前 年 度		960	1,224	500	12	287	7,800	2,010	100	113	3,400
比 較		240	△ 552	0	0	△ 81	504	△ 810	0	66	100

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(1) 0		1,805	816	2,621	275	2,896
前 年 度		(0) 0		0	0	0	0	0
比 較		(1) 0		1,805	816	2,621	275	2,896

備考 ()内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当	休日勤務手当	特殊勤務 手当	退職福祉手当
	本 年 度		0	0		120	696	0		
前 年 度		0	0		0	0	0			
比 較		0	0		120	696	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,268	給与改定に伴う増減分	224 人事院勧告による給料表変更によるもの	給与改定の状況 本年度 給与の改定率 4.93% 給与改定実施時期 令和7年4月1日 前年度 給与の改定率 2.56% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	239 昇給によるもの（職員4名分）	
		その他の増減分	1,805 職員の新陳代謝等によるもの 会計年度任用職員雇用によるもの	会計年度任用職員1名追加 1,805
手当	283	制度改正に伴う増減分	600 期末・勤勉手当支給率変更等によるもの	期末・勤勉手当の支給率 本年度 支給月 6月 12月 計 支給率 2.30 2.30 4.60 前年度 支給月 6月 12月 計 支給率 2.25 2.25 4.50
		その他の増減分	△317 職員の新陳代謝等によるもの 会計年度任用職員雇用によるもの	扶養手当 240 退職福祉手当 100 住居手当 △552 特殊勤務手当 66 通勤手当 39 期末勤勉手当 600 時間外手当 △810

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区分	事務・技術職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	385,200
	平均給与月額（円）	426,866
	平均年齢（歳）	48歳0月
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	369,150
	平均給与月額（円）	404,800
	平均年齢（歳）	47歳1月

(2) 初任給

区分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	213,600	—	220,000	—

(3) 級別職員数

	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	25.0	3級		
	4級	1	25.0			
	5級	1	25.0			
	6級	1	25.0			
	計	4	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	2	50.0			
	5級	1	25.0			
	6級	1	25.0			
	計	4	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	定型的な業務を行う主事、技師	高度な知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事、技師	係長、主幹、技幹	次長、困難な業務を行う係長	困難な業務を行う次長	参事、局長
技能労務職	技術員	技術員	主任技術員			

(4) 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)	4	4		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)	4	4		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			
		4号給(人)	4	4	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.98	0.98	
支給対象職員の比率 (%)	75.0	75.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 出 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

債務負担行為に関する調書（既決分）

（議会議決済みにかかる分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
自家用電気工作物の保安管理 業務に関する委託業務	2,856	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	2,856	2,856
簡易水道施設機器保守点検委 託業務	7,920	令和6年度	0	令和7年度	7,920	7,920
簡易水道施設清掃等維持管理 委託業務	58,560	令和6年度	0	令和7年度	58,560	58,560
水質検査等委託業務	19,200	令和6年度	0	令和7年度	19,200	19,200
水道滅菌設備保守点検委託業 務	1,560	令和6年度	0	令和7年度	1,560	1,560
水道緊急修繕委託業務	1,860	令和6年度	0	令和7年度	1,860	1,860
量水器検針業務委託	5,292	令和6年度	0	令和7年度	5,292	5,292
水道施設維持管理委託業務	99,500	令和6年度	0	令和7年度	99,500	99,500
県道香北野市線防災・安全交 付金工事に伴う配水管布設替 工事	21,500	令和6年度	0	令和7年度	21,500	21,500
県道龍河洞公園線防災・安全 交付金工事に伴う配水管布設 工事	17,400	令和6年度	0	令和7年度	17,400	17,400

債務負担行為に関する調書（新規分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
簡易水道施設機器保守点検委 託業務	7,920	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	7,920	7,920
簡易水道施設清掃等維持管理 委託業務	65,230	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	65,230	65,230
水質検査等委託業務	25,410	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	25,410	25,410
水道滅菌設備保守点検委託業 務	1,560	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,560	1,560
水道緊急修繕委託業務	1,860	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	1,860	1,860
水道施設維持管理委託業務	99,500	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	99,500	99,500
量水器検針業務委託	5,292	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	5,292	5,292

令和7年度 香美市簡易水道予定事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		107,943,505	
ロ	建物	134,226,205		
	減価償却累計額	<u>△ 97,242,905</u>	36,983,300	
ハ	構築物	6,889,763,824		
	減価償却累計額	<u>△ 4,336,799,635</u>	2,552,964,189	
ニ	機械及び装置	1,723,483,172		
	減価償却累計額	<u>△ 1,474,799,794</u>	248,683,378	
ホ	車両運搬具	1,107,066		
	減価償却累計額	<u>△ 996,360</u>	110,706	
ヘ	工具器具及び備品	16,374,000		
	減価償却累計額	<u>△ 8,075,440</u>	8,298,560	
ト	建設仮勘定		<u>326,758,181</u>	
	有形固定資産合計		3,281,741,819	
	固定資産合計			3,281,741,819
2	流動資産			
(1)	現金預金		495,597,907	
(2)	未収金		22,881,250	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 32,910</u>	22,848,340	
(3)	貯蔵品		<u>207,000</u>	
	流動資産合計			<u>518,653,247</u>
	【資産合計】			<u><u>3,800,395,066</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			925,483,362	
固定負債合計				925,483,362
4 流動負債				
(1) 企業債			113,860,876	
(2) 未払金			73,400,821	
(3) 賞与等引当金			3,600,000	
(4) 預り金			367,670	
流動負債合計				191,229,367
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	2,216,896,455			
収益化累計額	△ 1,584,612,171	632,284,284		
ロ 受贈財産評価額	367,619,174			
収益化累計額	△ 221,804,133	145,815,041		
ハ 工事負担金	349,990,039			
収益化累計額	△ 120,268,548	229,721,491		
ニ その他長期前受金	110,208,891			
収益化累計額	△ 21,561,250	88,647,641		
長期前受金合計			1,096,468,457	
繰延収益合計				1,096,468,457
[負債合計]				2,213,181,186

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,023,044,355		
ロ 繰入資本金		398,050,000		
ハ 組入資本金		28,198,253		
資本金合計				1,449,292,608
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		15,599,240		
資本剰余金合計			15,599,240	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		66,281,032		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		56,041,000		
利益剰余金合計			122,322,032	
剰余金合計				137,921,272
[資本合計]				1,587,213,880
【負債資本合計】				3,800,395,066

令和6年度 香美市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)給水収益	135,330,817		
(2)その他の営業収益	280,000		
(3)他会計負担金	0	135,610,817	
<hr/>			
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	156,173,664		
(2)配水及び給水費	49,138,781		
(3)総係費	43,993,231		
(4)減価償却費	133,943,760		
(5)資産減耗費	2,000,000		
(6)その他の営業費用	0	385,249,436	
<hr/>			
営業損失			249,638,619
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	0		
(2)他会計補助金	272,500,000		
(3)補助金	0		
(4)長期前受金戻入	45,394,766		
(5)新設分担金	800,000		
(6)雑収益	15,000	318,709,766	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,265,850		
(2)雑支出	10,891,900	26,157,750	292,552,016
<hr/>			
経常利益			42,913,397

5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0		
(2)その他特別利益	0		
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	9,869		
(2)その他特別損失	0	9,869	△ 9,869
当年度純利益			42,903,528
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			10,613,560
当年度未処分利益剰余金			<u>53,517,088</u>

令和6年度 香美市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		106,943,505	
ロ	建物	134,226,205		
	減価償却累計額	<u>△ 95,340,959</u>	38,885,246	
ハ	構築物	6,889,763,824		
	減価償却累計額	<u>△ 4,224,235,546</u>	2,665,528,278	
ニ	機械及び装置	1,721,891,354		
	減価償却累計額	<u>△ 1,457,942,239</u>	263,949,115	
ホ	車両運搬具	1,107,066		
	減価償却累計額	<u>△ 747,270</u>	359,796	
ヘ	工具器具及び備品	16,374,000		
	減価償却累計額	<u>△ 5,650,120</u>	10,723,880	
ト	建設仮勘定		<u>115,306,364</u>	
	有形固定資産合計		3,201,696,184	
	固定資産合計			3,201,696,184
2	流動資産			
(1)	現金預金		384,800,473	
(2)	未収金		23,588,918	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 22,910</u>	23,566,008	
(3)	貯蔵品		207,000	
	流動資産合計		<u>408,573,481</u>	
	【資産合計】			<u><u>3,610,269,665</u></u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			887,670,104	
固定負債合計				887,670,104
4 流動負債				
(1) 企業債			127,735,010	
(2) 未払金			69,905,544	
(3) 賞与等引当金			3,400,000	
(4) 預り金			367,670	
流動負債合計				201,408,224
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国・県補助金	2,216,896,455			
収益化累計額	△ 1,554,349,498	662,546,957		
ロ 受贈財産評価額	367,619,174			
収益化累計額	△ 215,056,664	152,562,510		
ハ 工事負担金	273,430,039			
収益化累計額	△ 115,972,061	157,457,978		
ニ その他長期前受金	110,208,891			
収益化累計額	△ 18,673,879	91,535,012		
長期前受金合計			1,064,102,457	
繰延収益合計				1,064,102,457
[負債合計]				2,153,180,785

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		1,023,044,355		
ロ 繰入資本金		310,500,000		
ハ 組入資本金		17,584,693		
資本金合計				1,351,129,048
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		15,599,240		
資本剰余金合計			15,599,240	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		36,843,504		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		53,517,088		
利益剰余金合計			90,360,592	
剰余金合計				105,959,832
[資本合計]				1,457,088,880
【負債資本合計】				3,610,269,665